

平成27年度
事業報告及び決算

平成27年度事業報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく登録情報処理機関として、書面による特許出願等の各種指定特定手続書類に記載された事項を磁気ディスクへ記録するなどの情報処理事業及び当該事業で培った技術を活用した公報情報の電子情報化に関する業務を一貫して行っております。

平成27年度は、下記に掲げるとおり、従来から実施している情報処理事業などに加え、国際意匠登録出願と新商標登録出願に関する情報処理事業、また、特許庁と米国特許商標庁との間で合意された、国際調査・国際予備調査等の特許審査協力に関する電子情報化処理事業等の関連事業のほか、老朽化した電子情報化機器の更改などを実施しました。

また、公益目的支出計画は、引き続き特定寄附の相手方である公益社団法人発明協会へ支援事業を実施しました。

情報処理業務にかかわる市場化テストについては、平成27年7月に閣議決定された「公共サービス改革基本方針」で、「書面による手続のデータエントリー業務一式」及び「国際出願に関する書面等のデータエントリー業務一式」が、民間競争入札の対象として選定されました。

同年12月25日の特許庁の入札公告では、「書面による手続のデータエントリー業務一式」を「特許・実用新案」及び「意匠・商標等」に、「国際出願に関する書面等のデータエントリー業務一式」を「受理官庁」及び「指定官庁」に分け、合計4つの事業として、平成29年度から同32年度の4ヵ年分が対象となり、これに応募したところすべての事業を落札することができました。

他方、特許庁業務システム最適化計画は、当財団の事業に直接影響する具体的な動きが見られませんでした。

記

1. 登録情報処理機関として行う情報処理事業について（第4頁別紙参照）

（1）国内出願関係書面

約18万件を実施しました。

書面の種別は、特許願、実用新案登録願、意匠登録願、商標登録願、査定系の審判請求及びこれらに関連する各種補正書等となっています。なお、国際特許出願に関する国内手続きへ移行後の各種書面を含んでいます。

（2）国際特許出願関係書面等

約50万9千件を実施しました。

国際特許出願受理官庁及び同指定官庁に関する国際段階における手続書面等（リクエスト管理ファイル件数を除く）となっています。

書面の種別は、受理官庁関係が国際特許願、国際予備審査請求書、各種補正書、各種届出書等及び指定官庁関係が国際調査報告書、国際公開書面、優先権書類、各種通知書等並びに国際意匠登録出願関係の秘密の写し等を含んでいます。

2. 公報情報の電子情報化業務について（第4頁別紙参照）

意匠公報及び審決公報に関する審決書等611件に関する電子情報化を実施しました。

3. 関連事業について

老朽化による機器の一部更改及び関連したソフトウェアの所要の改造を実施しました。

4. 公益目的支出計画について

公益社団法人発明協会に対し、特定寄附を実施しました。

5. 会議開催

(1) 平成27年度第1回通常理事会

日時：平成27年6月10日（水）

場所：東海大学校友会館

（審議事項）

- ① 平成26年度事業報告及び決算の承認の件
- ② 公益目的支出計画実施報告書の承認の件
- ③ 定時評議員会の招集の件

(2) 平成27年度定時評議員会

日時：平成27年6月26日（金）

場所：東海大学校友会館

（審議事項）

- ① 平成26年度事業報告及び決算の承認の件
- ② 役員の選任の件
- ③ 評議員の選任の件
- ④ 理事等候補者選考委員会委員の選定の件

（報告事項）

- ① 平成27年度事業計画書及び収支予算書の件
- ② 公益目的支出計画実施報告書の件

(3) 平成27年度第2回通常理事会

日時：平成28年3月16日（水）

場所：東海大学校友会館

（審議事項）

- ① 平成28年度事業計画書及び収支予算書の承認の件

(別紙) 情報処理事業関連データ

(1) 通常手続関係

(イ) 国内手続書面データエントリー関係

(内訳)	予定件数	実績	増減
特許願書	3,000 件	3,047 件	47 件
実用新案登録願書	1,210 件	1,149 件	△61 件
意匠願書	1,970 件	1,875 件	△95 件
商標願書	17,250 件	20,254 件	3,004 件
審判請求関係書類	141 件	142 件	1 件
国際出願国内書面	40 件	45 件	5 件
中間書類	65,783 件	63,976 件	△1,807 件
出願審査請求書他	65,680 件	64,872 件	△808 件
その他	26,254 件	24,763 件	△1,491 件
合計	181,328 件	180,123 件	△1,205 件

(ロ) 申請人登録書類関係

	予定頁数	実績	増減
	73,940 頁	90,147 頁	16,207 頁

(2) P C T 国際事務局書類関係

	予定件数	実績	増減
	431,086 件	413,599 件	△17,487 件

(3) P C T 受理官庁書類関係

	予定件数	実績	増減
	111,221 件	92,838 件	△18,383 件

(4) 国際意匠登録出願関係

(内訳)	予定件数	実績	増減
	5,800 件	2,102 件	△3,698 件

(5) 審決公報等

(内訳)	予定件数	実績	増減
意匠公報等	43 件	26 件	△17 件
審決公報等	819 件	585 件	△234 件
合計	862 件	611 件	△251 件

収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産等運用収入	800,000	1,090,075	△ 290,075	
①基本財産利息収入	800,000	1,090,075	△ 290,075	
(2)事業収入	1,051,700,000	980,719,469	70,980,531	
①情報処理事業収入	1,051,700,000	980,719,469	70,980,531	
電子化手数料収入	148,700,000	154,893,800	△ 6,193,800	
国内出願関係請負金収入	496,200,000	476,265,623	19,934,377	
国際出願関係請負金収入	370,800,000	335,934,746	34,865,254	
公報関係請負金収入	36,000,000	13,625,300	22,374,700	
(3)雑収入	1,000,000	289,242	710,758	
事業活動収入計	1,053,500,000	982,098,786	71,401,214	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	960,200,000	929,482,859	30,717,141	
①情報処理事業費支出	955,200,000	924,482,859	30,717,141	
人件費支出	416,900,000	389,185,272	27,714,728	
電算機関連費支出	343,100,000	335,694,570	7,405,430	
電算機等借料支出	224,700,000	217,413,582	7,286,418	
保守等支出	118,400,000	118,280,988	119,012	
事業所経費支出	175,200,000	179,205,019	△ 4,005,019	
借室料支出	116,300,000	116,253,696	46,304	
その他事業所経費支出	58,900,000	62,951,323	△ 4,051,323	
一般事務費支出	4,900,000	4,575,148	324,852	
租税公課支出	6,900,000	7,672,150	△ 772,150	
貸倒損失支出	8,200,000	8,150,700	49,300	
調査研究費支出	0	0	0	
②寄附金支出	5,000,000	5,000,000	0	
(2)管理費支出	91,900,000	88,561,039	3,338,961	
①人件費支出	68,000,000	66,480,231	1,519,769	
②事務所経費支出	15,200,000	14,933,667	266,333	
③一般事務費支出	5,500,000	4,773,512	726,488	
④諸謝金支出	2,000,000	1,772,150	227,850	
⑤租税公課支出	600,000	601,479	△ 1,479	
⑥借入金利息支出	600,000	0	600,000	
(3)法人税等支払支出	0	120,000	△ 120,000	
事業活動支出計	1,052,100,000	1,018,163,898	33,936,102	
事業活動収支差額	1,400,000	△ 36,065,112	37,465,112	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	4,600,000	4,566,300	33,700	
①退職給付引当資産取得支出	4,600,000	4,566,300	33,700	
投資活動支出計	4,600,000	4,566,300	33,700	
投資活動収支差額	△ 4,600,000	△ 4,566,300	△ 33,700	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)借入金収入	300,000,000	0	300,000,000	
財務活動収入計	300,000,000	0	300,000,000	
2. 財務活動支出				
(1)借入金返済支出	300,000,000	0	300,000,000	
財務活動支出計	300,000,000	0	300,000,000	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 3,200,000	△ 40,631,412	37,431,412	
前期繰越収支差額	361,000,000	350,284,259	10,715,741	
次期繰越収支差額	357,800,000	309,652,847	48,147,153	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、前受金及び預り金を含めている。前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	300,651,669	258,596,023
未収金	109,386,006	106,651,374
前払金	12,716,091	12,197,129
合 計	422,753,766	377,444,526
未払金	55,407,596	60,127,943
未払法人税等	120,000	120,000
未払消費税等	14,421,400	5,017,200
前受金	974,312	1,028,312
預り金	1,546,199	1,498,224
合 計	72,469,507	67,791,679
次期繰越収支差額	350,284,259	309,652,847

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目及びその理由について

財務活動収支の部 借入金収入及び借入金返済支出

運転資金として短期借入金を予算化したが、未実行となったものである。

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	258,596,023	300,651,669	△ 42,055,646
未収金	106,651,374	109,386,006	△ 2,734,632
貯蔵品	446,933	566,826	△ 119,893
仕掛品	21,060,890	22,785,454	△ 1,724,564
前払金	12,197,129	12,716,091	△ 518,962
貸倒引当金	△ 24,703,945	△ 30,734,640	6,030,695
流動資産合計	374,248,404	415,371,406	△ 41,123,002
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券	300,000,000	300,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	30,006,100	25,439,800	4,566,300
特定資産合計	30,006,100	25,439,800	4,566,300
(3) その他固定資産			
建物	472,743	764,500	△ 291,757
什器備品	3,188,797	16,693,058	△ 13,504,261
電話加入権	73,500	73,500	0
ソフトウェア	0	7,804,997	△ 7,804,997
敷金	152,475,840	152,475,840	0
その他固定資産合計	156,210,880	177,811,895	△ 21,601,015
固定資産合計	486,216,980	503,251,695	△ 17,034,715
資産合計	860,465,384	918,623,101	△ 58,157,717

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	60,127,943	55,407,596	4,720,347
未払法人税等	120,000	120,000	0
未払消費税等	5,017,200	14,421,400	△ 9,404,200
前受金	1,028,312	974,312	54,000
預り金	1,498,224	1,546,199	△ 47,975
賞与引当金	18,863,768	18,140,763	723,005
流動負債合計	86,655,447	90,610,270	△ 3,954,823
2. 固定負債			
退職給付引当金	30,006,100	25,439,800	4,566,300
固定負債合計	30,006,100	25,439,800	4,566,300
負債合計	116,661,547	116,050,070	611,477
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	543,803,837	602,573,031	△ 58,769,194
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	743,803,837	802,573,031	△ 58,769,194
負債及び正味財産合計	860,465,384	918,623,101	△ 58,157,717

正味財産増減計算書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,090,075	762,133	327,942
② 退職給付引当資産運用益			
退職給付引当預金受取利息	5,033	4,076	957
③ 事業収益			
電子化手数料	154,893,800	151,280,700	3,613,100
国内出願関係請負金	476,265,623	483,685,047	△ 7,419,424
国際出願関係請負金	335,934,746	324,355,278	11,579,468
公報関係請負金	13,625,300	18,665,400	△ 5,040,100
④ 雑収益			
受取利息	51,688	87,047	△ 35,359
雑収益	232,521	237,543	△ 5,022
経常収益計	982,098,786	979,077,224	3,021,562
(2) 経常費用			
① 事業費			
人件費	372,680,662	385,796,446	△ 13,115,784
電算機関連費	356,469,540	322,660,887	33,808,653
事業所経費	180,031,064	176,281,800	3,749,264
一般事務費	4,695,041	4,612,140	82,901
租税公課	7,672,150	7,109,071	563,079
賞与引当金繰入額	16,743,589	16,504,610	238,979
貸倒引当金繰入額	2,120,005	2,643,424	△ 523,419
期首仕掛品棚卸高	22,785,454	23,126,943	△ 341,489
期末仕掛品棚卸高	△ 21,060,890	△ 22,785,454	1,724,564
寄附金	5,000,000	5,000,000	0
事業費計	947,136,615	920,949,867	26,186,748
② 管理費			
人件費	64,844,078	62,444,203	2,399,875
事務所経費	14,933,667	14,520,895	412,772
一般事務費	4,773,512	4,919,523	△ 146,011
諸謝金	1,772,150	1,779,700	△ 7,550
租税公課	601,479	619,283	△ 17,804
退職給付費用	4,566,300	4,635,800	△ 69,500
賞与引当金繰入額	2,120,179	1,636,153	484,026
管理費計	93,611,365	90,555,557	3,055,808
経常費用計	1,040,747,980	1,011,505,424	29,242,556
当期経常増減額	△ 58,649,194	△ 32,428,200	△ 26,220,994
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 58,649,194	△ 32,428,200	△ 26,220,994
法人税、住民税及び事業税	120,000	120,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 58,769,194	△ 32,548,200	△ 26,220,994
一般正味財産期首残高	602,573,031	635,121,231	△ 32,548,200
一般正味財産期末残高	543,803,837	602,573,031	△ 58,769,194
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	743,803,837	802,573,031	△ 58,769,194

正味財産増減計算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	1,090,075	0	1,090,075
② 退職給付引当資産運用益					
退職給付引当預金受取利息	0	0	5,033	0	5,033
③ 事業収益					
電子化手数料	0	154,893,800	0	0	154,893,800
国内出願関係請負金	0	476,265,623	0	0	476,265,623
国際出願関係請負金	0	335,934,746	0	0	335,934,746
公報関係請負金	0	13,625,300	0	0	13,625,300
④ 雑収益					
受取利息	0	0	51,688	0	51,688
雑収益	0	0	232,521	0	232,521
経常収益計	0	980,719,469	1,379,317	0	982,098,786
(2) 経常費用					
① 事業費					
人件費	0	372,680,662	0	0	372,680,662
電算機関連費	0	356,469,540	0	0	356,469,540
事業所経費	0	180,031,064	0	0	180,031,064
一般事務費	0	4,695,041	0	0	4,695,041
租税公課	0	7,672,150	0	0	7,672,150
賞与引当金繰入額	0	16,743,589	0	0	16,743,589
貸倒引当金繰入額	0	2,120,005	0	0	2,120,005
期首仕掛品棚卸高	0	22,785,454	0	0	22,785,454
期末仕掛品棚卸高	0	△ 21,060,890	0	0	△ 21,060,890
寄附金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
事業費計	5,000,000	942,136,615	0	0	947,136,615
② 管理費					
人件費	0	0	64,844,078	0	64,844,078
事務所経費	0	0	14,933,667	0	14,933,667
一般事務費	0	0	4,773,512	0	4,773,512
諸謝金	0	0	1,772,150	0	1,772,150
租税公課	0	0	601,479	0	601,479
退職給付費用	0	0	4,566,300	0	4,566,300
賞与引当金繰入額	0	0	2,120,179	0	2,120,179
管理費計	0	0	93,611,365	0	93,611,365
経常費用計	5,000,000	942,136,615	93,611,365	0	1,040,747,980
当期経常増減額	△ 5,000,000	38,582,854	△ 92,232,048	0	△ 58,649,194
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	5,000,000	△ 97,232,048	92,232,048	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 58,649,194	0	0	△ 58,649,194
法人税、住民税及び事業税	0	120,000	0	0	120,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 58,769,194	0	0	△ 58,769,194
一般正味財産期首残高	0	602,573,031	0	0	602,573,031
一般正味財産期末残高	0	543,803,837	0	0	543,803,837
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	200,000,000	0	0	200,000,000
指定正味財産期末残高	0	200,000,000	0	0	200,000,000
III 正味財産期末残高	0	743,803,837	0	0	743,803,837

キャッシュ・フロー計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 58,649,194	△ 32,428,200	△ 26,220,994
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	21,601,015	23,926,191	△ 2,325,176
②退職給付引当金の増減額	4,566,300	4,635,800	△ 69,500
③賞与引当金の増減額	723,005	△ 1,859,832	2,582,837
④未収金の増減額	2,734,632	4,603,423	△ 1,868,791
⑤貸倒引当金の増減額	△ 6,030,695	△ 4,456,976	△ 1,573,719
⑥貯蔵品の増減額	119,893	683,344	△ 563,451
⑦仕掛品の増減額	1,724,564	341,489	1,383,075
⑧前払金の増減額	518,962	△ 43,671	562,633
⑨未払金の増減額	4,720,347	△ 2,241,482	6,961,829
⑩その他	△ 9,398,175	8,530,468	△ 17,928,643
小 計	21,279,848	34,118,754	△ 12,838,906
3. 法人税等の支払額	△ 120,000	△ 120,000	0
4. 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,489,346	1,570,554	△ 39,059,900
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①定期預金取崩収入	0	36,971,646	△ 36,971,646
投資活動収入計	0	36,971,646	△ 36,971,646
2. 投資活動支出			
①定期預金預入支出	0	36,971,646	△ 36,971,646
②特定資産取得支出	4,566,300	4,635,800	△ 69,500
投資活動支出計	4,566,300	41,607,446	△ 37,041,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,566,300	△ 4,635,800	69,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 42,055,646	△ 3,065,246	△ 38,990,400
VI 現金及び現金同等物の期首残高	300,651,669	303,716,915	△ 3,065,246
VII 現金及び現金同等物の期末残高	258,596,023	300,651,669	△ 42,055,646

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 …… 最終仕入原価法
仕掛品 …… 先入先出法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物 …… 法人税法の規定に基づく定額法
什器備品 …… 法人税法の規定に基づく定額法
ソフトウェア …… 法人税法の規定に基づく定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金 …… 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、役員退職給付引当金は、役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し、「退職給付引当金」に含めている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	25,439,800	4,566,300	0	30,006,100
小計	25,439,800	4,566,300	0	30,006,100
合計	325,439,800	4,566,300	0	330,006,100

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	300,000,000	(200,000,000)	(100,000,000)	-
小計	300,000,000	(200,000,000)	(100,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当預金	30,006,100	-	-	(30,006,100)
小計	30,006,100	0	0	(30,006,100)
合計	330,006,100	(200,000,000)	(100,000,000)	(30,006,100)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,474,068	10,001,325	472,743
什器備品	91,383,729	88,194,932	3,188,797
ソフトウェア	42,572,710	42,572,710	0
合 計	144,430,507	140,768,967	3,661,540

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第339回利付国債 基本財産引当有価証券	300,000,000	313,641,000	13,641,000

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	30,006,100
②退職給付引当金	30,006,100

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	4,566,300
②退職給付費用	4,566,300

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

7. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,140,763	18,863,768	18,140,763	0	18,863,768
退職給付引当金	25,439,800	4,566,300	0	0	30,006,100
貸倒引当金	30,734,640	2,120,005	8,150,700	0	24,703,945

財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	815,646	
普通預金		
三井住友銀行 東京公務部	184,383,344	
三菱東京UFJ銀行 銀座支店	43,940,175	
ゆうちょ銀行 振替口座	29,456,858	
未収金		
利息	269,103	
電子化手数料	26,405,400	
国内出願関係請負金	45,113,568	
国際出願関係請負金	32,318,607	
公報関係請負金	2,544,696	
貯蔵品		
消耗品	446,933	
仕掛品		
通常手続関係	9,527,453	
指定官庁書類関係	8,087,687	
受理官庁書類関係	3,428,638	
国際意匠書類関係	17,112	
前払金		
給与等	141,222	
社会保険料	229,555	
借室料	11,619,349	
リース料	207,003	
貸倒引当金	△ 24,703,945	
流動資産合計		374,248,404
2 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産引当有価証券		
第339回利付国債	300,000,000	
基本財産合計	300,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当預金		
三井住友銀行 東京公務部	30,006,100	
特定資産合計	30,006,100	
(3) その他固定資産		
建物	472,743	
什器備品	3,188,797	
電話加入権	73,500	
敷金	152,475,840	
その他固定資産合計	156,210,880	
固定資産合計		486,216,980
資産合計		860,465,384

(単位：円)

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
給与等	18,170,249		
社会保険料	3,991,083		
経費等	37,966,611		
未払法人税等	120,000		
未払消費税等	5,017,200		
前受金			
電子化手数料	1,028,312		
預り金			
源泉所得税	718,933		
住民税	697,600		
社会保険料	77,806		
その他	3,885		
賞与引当金	18,863,768		
流動負債合計		86,655,447	
2 固定負債			
退職給付引当金	30,006,100		
固定負債合計		30,006,100	
負債合計			116,661,547
正味財産			743,803,837

一般財団法人工業所有権電子情報化センターの平成27年度事業報告書並びに計算書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書及び財産目録並びに収支計算書について、以上のとおり相違ありません。

平成28年6月6日

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

会 長 小 長 啓 一 印

一般財団法人工業所有権電子情報化センターの平成27年度事業報告書並びに計算書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書及び財産目録並びに収支計算書について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成28年6月6日

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

監事 久慈直登 印

平成28年6月6日

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

監事 和田洋一 印